

## 内閣府本府政策評価有識者懇談会（第18回） 議事要旨

日時：平成25年3月19日（火）12：57～14：25

場所：中央合同庁舎第四号館12階共用1211会議室

出席者（委員）

座長 山谷清志 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授

田辺国昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授

田中弥生 独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部准教授

南島和久 神戸学院大学法学部准教授

### 議題1. 平成25年度政策評価実施計画（案）について（事前分析表含む）

事務局より資料1-1～1-3、1-5-1、1-5-2について、南島神戸学院大学法学部准教授から資料1-4についての説明。主な意見は以下のとおり（「→」以降は事務局からの回答）。

○資料1-2のように、各部局の事前分析表における測定指標をアウトカム指標に着目して類型化しモデルとして提示するという事は、部局の作業負担の軽減や評価の明快さ向上といった観点から良いことであると思う。初期の段階では厳密に類型化を行うのではなく、指標全体の概要をつかめるような全体モデルとして類型化をし、将来的必要に応じてより細かな類型化をするということが適当なのではないか。

→測定指標の類型化については、本日いただいた御指摘を踏まえ、今後更に整理を行ってまいりたい。

○第一に、行政事業レビューと政策評価との関係では、アウトカムを設定することが政策評価の役割である。第二に、アウトプット・アウトカム指標の使い方としては、毎年度のアウトプットはモニタリングの話であって、何年かに一度、効果があがっているかをアウトカムで評価すればよいのではないか。第三に、NPO施策について、4.6万のNPO法人が存在するにもかかわらず、認定・仮認定法人数があまりにも少ないことをどのように評価するのか、また「NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進」施策について、運営力強化の測定指標を参加法人数とするのが適切なのか。

○マネジメントのツールである行政事業レビューと政策の効果を図る政策評価は異なるものである。政策評価は各政策、施策を一覧し、全体の状況を把握するのに適している一方、特定の事業を削減するという点では行政事業レビューなどのような仕組みが有効である。

このように政策評価と行政事業レビュー型の仕組みとは機能が異なるので、両者の分別をしっかりと、適切に使い分けていく必要があることに留意すべき。

○内閣府の業務は、内閣府の省庁間における位置付けや設置経緯などを考えると、性質上アウトカ

ム指標で測定しにくいものもあり、アウトプット指標で測定する方が適当と考えられるものもある。全体としてはアウトカムを志向しつつ、バランスを踏まえて指標を設定していけば良いのではないか。

○業務内容が複数の府省や地方自治体にまたがる施策が内閣府には多いが、そのような場合でも施策の最終的な目標を意識して、施策が最終目標までのどの段階にあり、今後どのようにして最終目標を達成していくかのストーリー立てを、評価でしっかりと行っていく必要があるのではないか。また、地方自治体などに設置した基金は達成手段に記入した方がよいのではないか。

○アウトカムの目標値を見ると、前年度より1%上昇させた値を設定している施策もあるが、統計的に有意とはいえない指標もあり、『対前年比増』の目標設定の方がよいのではないか。

## **議題2. 今後の予定等**

事務局より資料2について説明。次の会合の日程については追って調整を行う。

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課（速報のため事後修正の可能性あり）>